

## 国、東京都の計画等

現行基本計画の策定（平成27年2月）以降、国及び東京都は、循環型社会形成推進基本法や廃棄物処理法に基づきいくつかの計画を見直しており、その中で、基本計画改定において留意すべき計画等は、以下のとおりです。

### 1 国の計画、方針

#### （1）循環型社会形成推進基本計画

- ・第四次循環型社会形成推進基本計画（平成30年度～平成34年度）（策定中）

循環型社会形成推進基本法に基づき策定される計画です。平成30年4月末現在、第四次計画は策定中（平成30年度前半決定予定）のため、第三次計画の取組内容を参考に記載します。

- ・第三次循環型社会形成推進基本計画（平成25年度～平成29年度）

平成25年5月31日に策定された本計画では、最終処分量の削減など、これまで進展した廃棄物の量に着目した施策に加え、リサイクルに比べ取組が遅れているリデュース・リユースの取組強化や有用金属の回収等の循環の質にも着目した施策を定めています。

項目	平成32年度目標
一般廃棄物（1人1日当たりのごみ排出量）	平成12年度比 約25%減（約890グラム）
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	平成12年度比 約25%減（約500グラム）
事業系ごみ排出量（総量）	平成12年度比 約35%減（約1170万トン）

#### （2）廃棄物処理法基本方針

廃棄物処理法基本方針（平成13年5月環境省告示第34号）は、廃棄物処理法第6条の2第1項の規定に基づき、環境大臣が廃棄物の抑制、再生利用等による廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めたもので、平成28年1月21日に変更され、その中で、平成32年度における一般廃棄物の関する目標値が以下のように示されています。

項目	平成32年度目標値
排出量	平成24年度比 約12%削減
排出量に対する再生利用率	約27%
最終処分量	平成24年度比 約14%削減

### (3) 廃棄物処理施設整備計画

#### ・ 廃棄物処理施設整備計画（平成30年度～平成34年度）（策定中）

廃棄物処理法基本方針に即して策定される計画です。平成30年4月末現在、平成30年度から平成34年度の計画は策定中（平成30年度前半決定予定）であるため、平成25年度から平成29年度の計画を参考に記載します。

#### ・ 廃棄物処理施設整備計画（平成25年度～平成29年度）

平成25年5月31日に策定された本計画では、現在の公共の廃棄物処理施設の整備状況や東日本大震災以降の災害対策への意識の高まりなど、社会環境の変化を踏まえ、従来から取り組んできた3Rの推進に加え、災害対策や地球温暖化対策の強化を目指し、広域的な視点に立った強靱な廃棄物処理システムの確保を進めるとしています。廃棄物処理システムの方向性としては「広域的な視野に立った廃棄物処理システムの改善」、「地球温暖化防止及び省エネルギー・創エネルギーへの取組にも配慮した廃棄物処理施設の整備」、「災害対策の強化」などが示されています。

項目	平成29年度目標
ごみのリサイクル率	26%
最終処分場の残余年数	平成24年度の水準（20年分）を維持
期間中に整備されたごみ焼却施設の発電効率の平均値	21%※

※現在の交付金制度では施設規模により12~25%としている

## 2 東京都の計画

東京都は、廃棄物処理法第5条の5の規定に基づき、3R施策を中心とした循環型社会づくりに積極的な役割を果たしていくとともに、今後、資源を大量消費する世界の大都市として、天然資源の採取の段階にまで配慮した持続可能な資源利用に、積極的に取り組むとして、平成28年3月に東京都資源循環・廃棄物処理計画を策定し、平成29年2月には、新海面処分場の延命化のために、廃棄物等の埋立処分計画を改定しています。その中で、一般廃棄物の最終処分量の計画目標値が以下のよう

### (1) 東京都資源循環・廃棄物処理計画（平成28年度～平成32年度）

項目	平成32年目標	平成42年度目標
最終処分量	32万トン (平成24年度比11%削減)	21万トン (平成24年度比41%削減)

### (2) 廃棄物等の埋立処分計画（平成29年度～平成43年度）

項目	計画期間15年間 合計
埋立処分計画量	392万トン (217万m <sup>3</sup> )